# 令和2年度(2020年度) 商工会等事業変更概要書(2回目以降)

大東商工会議所

1. 事業	変更一覧			(単位:円) (単位:円)
変更区分	事業区分	事業名	変更の理由	補助金額
追加	経営相談支援事業		支援件数が増加したため	2,361,960
廃止	地域活性化事業	ビジネスマッチング交流会	会場内に大勢の商工業者が集まり、新型コロナウイルス感染症拡大 防止のために国から示された「3密」を避けることが難しい状況で あることが判明したため	<b>▲</b> 1,010,000
廃止	地域活性化事業	製造業のための安全道場	新型コロナウイルス感染症の影響で、受け入れ予定企業が外部研修 の受け入れ中止の決議をされたため	<b>▲</b> 399,960
廃止	地域活性化事業	雇用・労働啓発セミナー	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大のリスクに備える。また、大阪府は「大阪モデル モニタリング指標」が黄色信号の基準になっており、本地域においても「三つの条件(密閉・密集・密接)が同時に重なる場」を避けるため中止とする	▲ 303,000
廃止	地域活性化事業	中小企業人材育成·定着支援事業	新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大のリスクに備える。また、大阪府は「大阪モデル モニタリング指標」が黄色信号の基準になっており、本地域においても「三つの条件(密閉・密集・密接)が同時に重なる場」を避けるため中止とする	▲ 303,000
廃止	地域活性化事業	技術見学交流事業	バスでの移動且つ見学先でも多数が集まる事業となり、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のために国から示された「3密」を避けることが難しい状況であることが判明したため	<b>▲</b> 202,000
変更	地域活性化事業	大東まちゼミ	新型コロナウイルス感染拡大のため、対面ではなくオンラインで実 施するため	0
変更	専門相談支援事業	金融支援	日本政策金融公庫の担当者に出張相談による金融支援を毎月依頼してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、公庫担当者の業務量過多と出来るだけ出張を控えたいとの意向で上半期は実施できずにいるため	▲ 144,000

# 2. 経費支出概要書(経費内訳)

大東商工会議所

_(1)経営相談支援事業								(単位:円)
区分		変更前			変更後		差	額
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	265	6,625,000		265	6,625,000		0	
支援機関等へのつなぎ	5	50,000		15	150,000		100,000	
金融支援(紹介型)	5	150,000		5	150,000		0	
金融支援(経営指導型)	50	2,000,000		90	3,600,000		1,600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	O	0		0	0		0	
資金繰り計画作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
記帳支援	25	625,000		25	625,000		0	
<u> </u>	35	700,000		35	700,000		0	
人材育成計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
マーケティングカ向上支援	7	140,000		7	140,000		0	
販路開拓支援	30	600,000		30	600,000		0	
事業計画作成支援	15	750,000		45	2,250,000		1,500,000	
創業支援	5	100,000		5	100,000		0	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	35	350,000		35	350,000		0	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
I T化支援	43	860,000		43	860,000		0	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	3	60,000		3	60,000		0	
災害時対応支援	O	0		0	O		0	
フォローアップ支援	80	400,000		80	400,000		0	
結果報告	264	2,640,000		264	2,640,000		0	1
小 計	_	16,270,000	16,270,000		19,470,000	18,631,960	3,200,000	2,361,960

# (2) 専門相談支援事業

							差	 額
事業名	支援日数		補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	81	1,944,000		81	1,944,000		0	
税務支援	19	456,000		19	456,000		0	
金融支援	12	288,000		6	144,000		-144,000	
専門家連携	10	240,000		10	240,000		0	
	0	0		0	0		0	
小計	_	2,928,000	2,928,000	_	2,784,000	2,784,000	-144,000	-144,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

# (3)地域活性化事業

	変更前		変更後		差	額
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	13,529,818	別紙事業調書【変更後】のとおり	11,311,858		-2,217,960

# (4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差	額
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
<b>川い 言十</b>	別紙事業調書のとおり	555,500	別紙事業調書【変更後】のとおり	555,500		0

# (5) 合計

	変更前	変更後	差額		
	補助金額	補助金額		補助金額	
申請合計	33,283,318	33,283,318		0	

			ルジルロエルサ	未。学未则言【女文别】		可工公成別
		事業	<b>誉名</b>	ビジネスマッチング交流会	新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	28 年度~ 年度まで <sup>←複数年段階的実</sup> また、別紙にて	施事業は左欄にC 計画を提出するこ	
<del>111</del>		犬や課	美の目的 !題をどのような こしたいか)	地域商工事業者は、デフレや円高からの脱却により景気回復の期待依然厳しい経営環境にさらされながら業績改善のため付加価値の向ているのが現状である。 そこで、経営戦略や強い組織づくりなどをテーマとした講演会、 場を提供することにより、経営力の向上・新たな販路開拓や事業者 化に資することを目的にビジネスマッチング交流会を開催する。	寺の高まりがある 上や販路開拓にI 異業種の事業者の	るものの、 取り組まれ と交流する
事業の概要			する対象 事業所数等)	市内中小・小規模事業者、創業予定者 等		
		企業	に対する 美二ーズ 把握方法等)	日々の経営相談支援の中、経営課題の解決に向けたテーマの垣根を越えた情報交換の場を提供してほしいとの要望を多数をと考えている。		
取	ιまで 組状	況	実施内容• 実績数値	平成30年度 「企業発展のターニングポイント」 講演会参加企業数 88社 127名 平成31年度 「中小企業の今後と日本経済」 講演会参加企業数 103社 258名		
	のみ		反省点			
		0	人材育成型	経営力向上や経営環境の変化への対応事例など中小企業経営者なる大東市立市民会館にて、講演会を行なうとともに異業種の中小企業等チャンスの場として交流会を開催する。	どの関心の高い: 事業者との新たる	テーマで、 なビジネス
	本的 実施		人材交流型	希望する企業からは、一分間スピーチ、チラシ・パンフレット・i ジネスマッチングにつなげる。	商品展示スペー)	スを設けビ
内容手	☆		販路開拓型	【第1部】 時事に合わせた経営力向上や経営環境の変化への対応事例などを:	テーマとした講演	宙会
	当型 〇 ) つ・		ハンス゛オン型	【第2部】 名刺交換会及び情報交換会		
何	で・ を・ よう		独自提案型			
にす		(該	事業手法 当する場合は )印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 で本事業を実施することにより、経営改善や組織強化が期待で力向上支援」「人材育成計画作成支援」等カルテ化支援につなカルテ化予定企業数 30社		
+	支	援対	対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 巡回・窓口相談時、案内チラシ、当所HP 活用して事業PRを行なう。	への掲載などな	<u> </u>
事業の目標	支		対象企業の 変化	講演会を聴講した商工事業者が、自社が抱える経営課題に気後の課題解決や経営改善に向けた契機となることが期待できると知り合うことができ、ビジネスのマッチング及び人脈の形成となって、ビジネスのマッチング及び人脈の形成の形成である。	る。また、多く 戏につながる。 	の事業所
小小	٤	その	他目標値	指標 アンケートにおいて今後の経営改善のために役立ったと回答した割合 サービ 目標値の内容→	数値目標	70%

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

大東商工会議所

	事業名			ビジネ	スマッチング	交流会				新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費	ŧ	
			20,200	円×	100	×	1.	00	П	2,020,0	00	田
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	弁に坐牛 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円×		×			=			円
	の行に押入)							(小計	t)	2,020,0	00	円
			※新規の広域	連携事業の	)場合は広域連携	促進費を加	の算(小計	tの5%	%)			円
									計	2,020,0	00	円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
ょ		<b>1</b> 1	5町村等補助	円交付			J村等					
り算出される額	算 出 額	23	<b>经益者</b> 負担	F.		負担金の積算						
つれ			(a) 府施策連携	<b>圭</b>	(b) 広域連携	(c) †	5町村連	携	0	(d)相談事業 <sup>7</sup>	相乗	効果
る額		ħ	票準事業費		補助率	'			(1	市町村等十②受	を益者	6負担)
3			2,020,000	円×	0.50 =	1,01	0,000	円	(			円)
		代	商工会・会	議所名	配分容	頁		役割	J (Ē	配分の考え方	)	
	<b>対助会の団体副公</b>					円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体					円						
	またはヒアリングで説明する 代表団体に〇)					円						
	TORESPICO?					円						
						円						

【備考】		 	

			以口にし事	未。尹未则首人				7 (2)(1)	可工工成別
		事第	<b>誉名</b>		ビジネス	マッチング交流		新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	的実施事業は左欄にC こて計画を提出するこ					
事業		犬や課	美の目的 !題をどのような こしたいか)	依然厳しい経営環境でいるのが現状であ	竟にさらされ ある。 各や強い組終 こより、経営	れながら業績改善 戦づくりなどをテ 営力の向上・新た	のため付加価値の ーマとした講演会 な販路開拓や事業	は、異業種の事業者	取り組まれ と交流する
米の概要	-		する対象 事業所数等)	市内中小・小規	見模事業者、	創業予定者	<del></del>		
¥		企業	に対する 美ニーズ 把握方法等)	日々の経営相談 垣根を越えた情報 と考えている。				マの講演会、業種 数受けておりニー	
取※継	れまで 組状 総続事 のみ	況 業の	実施内容• 実績数値	平成30年度 平成31年度	講演会會	E業の今後と日本	88社 127名		
场口	(U)07	配入	反省点						
		0	人材育成型	大東市立市民会館はチャンスの場として	こて、講演会 て交流会を関	会を行なうととも 関催する。	こ異業種の中小企		なビジネス
	本的		人材交流型	希望する企業から ジネスマッチングに	らは、一分間 こつなげる。	聞スピーチ、チラ	シ・パンフレット	· • 商品展示スペー)	スを設けビ
内容			販路開拓型	【第1部】 時事に合わせた約 【第2部】	経営力向上や	や経営環境の変化	への対応事例など	でをテーマとした講演	寅会
12	o)		ハンス゛オン型	名刺交換会及び物 ※新型コロナ		惑染症拡大の <b>暑</b>	/響のため中止		
何: どの	を・ しよう		独自提案型				<u>/                                    </u>		
のオ	かを	(該 C	事業手法 当する場合は )印と下欄に その根拠)	(a) 府施策連接 本事業を実施す 力向上支援」「人 カルテ化予定企業	することに。 材育成計i	より、経営改善 画作成支援」等。		○ (d)相談事業 待でき、「マ-ケ: つなげていく。	
	支	援対	<b>対象企業数</b>	設定根拠及び 募集方法⇒ 100 社		窓口相談時、案に て事業PRを行な		HPへの掲載などを	<u>출</u>
事業の目標	支		対象企業の 変化	後の課題解決や紹 と知り合うことた 	Y営改善に	句けた契機とな	ることが期待で	形成につながる。 <del></del>	の事業所
標				1010	トにおいて今後の	D経営改善のために役立 <sup>、</sup>	ったと回答した割合	数値目標	70%
		その <sup>,</sup>	他目標値	目標値の内容⇒					
					•				

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

大東商工会議所

	事業名			ビジネ	スマッチング	交流会				新規/継続	į	継続
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費	ŧ	
				円×		×						田
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	(行が足りない場合は、⇒			円×		X			=			円
	の行に挿入)							(小計	†)			円
							び	·059	%)			円
									計			円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 <sup>(基準どおりの場合不要)</sup>											
準による		①市町村等補助			円	交付市町村等						
より算出される額	算 出 額	②受益者負担			円	負担金(	の積算					
れ			(a) 府施策連携	隻	(b) 広域連携	(O)	市町村連	携	0	(d)相談事業	相乗	効果
る額		木	票準事業費		補助率				(1	市町村等十②多	经益金	<b>当</b> 負担)
				円×	0.50 =			円	(			円)
		代	商工会・会	議所名	配分額	預		役害	J (	配分の考え方	)	
	# <b>い</b>					円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体					円						
	またはヒアリングで説明する 代表団体に〇)					円						
	1032					円						
						円						

偡	⇟⇟	≥`

【備考】
※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書										
	大東商工会議所										
事業名	ビジネスマッチング交流会										
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)										
理由	【変更の経過と理由】 本事業は、経営課題の解決に向けたテーマの講演会と業種・業態の垣根を越えた交流会を併催する企画で例年ニーズの高い事業であった。 しかしながら、会場内に大勢の商工業者が集まり、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」関空間、近距離での「密」接した会話」といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。 そこで令和2年7月、当所内で協議した結果、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策のため、今年度も予定していた「ピジネスマッチング交流会」の開催を中止することにした。  【支援効果】  【令後の改善方策】										

		事第	<b>美名</b>		製造業の	ための安全道場		新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	27 年度	~	年度まで	←複数年段階的実 また、別紙にて	 施事業は左欄に○ 計画を提出するこ	
		状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	る事業所は少ない 経営のリスク要因 業所に対し、工場 労災事故を減らす	現状にある を減らす の安全対策 啓発活動を	る。 意味でも、今後 策に関する情報 を実施する。	働者の安全を確保す 安全対策を実施した と十分に学習できる	する取組みを実 こいと考えるエ る環境を提供し	施してい 業関連事 、将来の
事業の概要	-		する対象 事業所数等)	大東・北大阪管内 連の事業所を対象		Ⅱ場内での安全	対策に積極的に取約	目む姿勢を有す	る工業関
		企業	に対する 美二 - ズ 把握方法等)				、工場内の安全対策 安全教育は自前では		
取	1まで 組状	況	実施内容• 実績数値	時 間:両日とも 会 場:株式会社 参 加:4日間で	8月28E 、13時 エクセデ 、22社・	30分〜16時 ィ 寝屋川本社 · 31名が参加	(支援企業満足度	96点)	
	かみ		反省点	今年度は1社から た。	多人数の	参加希望があっ	た結果、参加社数が	が少なくなって	しまっ
			人材育成型	○実施時期:令和 (日程については 1日につき6社を	先方の都は	合により調整す	る。また少数で詳し	ノく受講できる	ように、
	本的 実施	0	人材交流型	〇会場:株式会社			<b>O</b> /		
内容			販路開拓型	〇実施内容					
(該 に い	当型 〇) O•		ハンズ オン型	全対策の情報を借	用させてエ	頁き、「製造業	策に活用している のための安全道場」 ワークでの体感研修	として参加者	
どこ何を			独自提案型					_	
123	するかを	(該 C	事業手法 当する場合は )印と下欄に その根拠)		: 本事業で 材育成支持 業所の50	爰といった面に O%以上を目標	(c) 市町村連携 を加事業所の安全をおけるプラスの相野とする。	対策に対する意	識向上の
	支	援対	寸象企業数		巡回による Rを行う。		配布や会議所ホーム	ムページ等を活	用し、P
事業の目標	支		対象企業の 変化	策を啓発された結 繋がる。 	果、実際に 	こ安全対策に取 	向上させ、自社工類 組めば、将来の経営	営リスクを減ら	すことに
標				101%	意識向上及び	自社の労災事故減少	に有益との回答割合	收值目標 	90%
		その	他目標値	目標値の内容⇒					

# 4-2. 地域活性化事業調書【変更前】

# 大東商工会議所

	事業名			製造業	のための安全	≧道場				新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企業数		俘	系数		標準事業費	10m/	
			40,400	円×	24	×	1	.00	=	969,6	OC	円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	(行が足りない場合			円×		×			=			円
	は、⇒の行に挿入)							(川)	+)	969,6	OC	円
		※新	規の広域連携事	業の場合	は広域連携促	進費を加	算(小計	m59	%)			円
									計	969,6	OC	円
算定	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
基準	(基準とのりの場合不安)											
によい		<b>①</b> 市	5町村等補助		円	交付市[	町村等					
基準により算出され	算 出 額	25	<b>受益者負担</b>		円	負担金の	の積算					
れ			(a) 府施策連携	∮ ○	(b) 広域連携	(C)	市町村道	連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
る額		<b>ᡮ</b>	票準事業費		補助率			_	(1	市町村等十②多	益益	(負担)
			969,600	円×	0.75 =	72	27,20C	円	(			円)
		代	商工会・会	議所名	配分割	頁				配分の考え方		
	*****A	0	大東商工会	議所	399,960	) 円	算出してある			金額の1割を 分	代表	國体
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核		北大阪商工	会議所	327,240	) 円	〈支援①	L業数	(>			
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円	大東   北大	:1 阪: 1	2社 2社			
						円			_ · <b>_</b>			
						円						

【備考】			

		事業	<b>美名</b>	製造業のための安全道場 新規/継続 継続							
7	想定	する	実施期間	27 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄にOを また、別紙にて計画を提出すること							
事業		状や	<b>美の目的</b> 課題をどのよ にしたいか)	地域の主幹産業である製造業において、労働者の安全を確保する取組みを実施している事業所は少ない現状にある。 経営のリスク要因を減らす意味でも、今後安全対策を実施したいと考える工業関連事業所に対し、工場の安全対策に関する情報と十分に学習できる環境を提供し、将来の労災事故を減らす啓発活動を実施する。							
の概要	_		する対象 事業所数等)	大東・北大阪管内かつ自社工場内での安全対策に積極的に取組む姿勢を有する工業関連の事業所を対象とする。							
		企業	に対する ミニーズ 把握方法等)	巡回活動や工業部会での聴き取り等により、工場内の安全対策を実施したいが、目に 見える形では利益に繋がらない側面をもつ安全教育は自前では出来ずにいるといった 声が多い。							
取:※継	れまで 組状 続事 のみ	:況 業の	実施内容• 実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日:令和元年8月28日、9月4日、9月11日、9月18日 全4日時間:両日とも、13時30分~16時30分会場:株式会社エクセディ寝屋川本社参加:4日間で、22社・31名が参加 (支援企業満足度96点) (大東:12社16名、北大阪:10社15名)							
			反省点	今年度は1社から多人数の参加希望があった結果、参加社数が少なくなってしまった。							
			人材育成型	○実施時期:令和2年7月~10月までの期間で4日間 (日程については先方の都合により調整する。また少数で詳しく受講できるように、 1日につき6社を対象とし、計4日実施する)							
具体な事		0	人材交流型	〇会場:株式会社 エクセディ							
内手談にいる	· 法型()		販路開拓型 ハンス・オン型	○実施内容 株式会社エクセディが本社工場内の安全対策に活用している「安全道場」の設備や安 全対策の情報を借用させて頂き、「製造業のための安全道場」として参加者を募り実 施する。実施内容としては講義とグループワークでの体感研修で構成する。							
どこ 何を どの	で・ ミ・ よう		独自提案型	※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止							
いた。	))を	(該 C	事業手法 対当する場合は が出まで欄に その根拠)	(a) 府施策連携 〇 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 〇 (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果:本事業を契機として、参加事業所の安全対策に対する意識向上の他、5 S支援、人材育成支援といった面におけるプラスの相乗効果も期待ができる。カルテ化は参加事業所の5 0 %以上を目標とする。大東商工会議所が主幹として実施する。							
車	支	援文	対象企業数	設定根拠及び <u>募集方法⇒</u> 巡回による案内チラシの配布や会議所ホームページ等を活用し、P 24 社							
事業の目標	支		対象企業の 変化	本事業を通じて、参加事業所が安全意識を向上させ、自社工場にて取組むべき安全対策を啓発された結果、実際に安全対策に取組めば、将来の経営リスクを減らすことに繋がる。 指標 安全対策の意識向上及び自社の労災事故減少に有益との回答割合 数値目標 90%							
標	-1	その	他目標値	目標値の内容⇒							

#### 4-2. 地域活性化事業調書【変更後】

# 大東商工会議所

	事業名			製造業	のための安全	≟道場				新規/継続	į	継続
			サービス単価		支援企業数		係	<b>系数</b>		標準事業費	ŧ	
				円×		×			=			円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			円×		X			=			円
	の行に押入)							(/]\	計)			円
		3	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	<b>長促進費を</b>	加算(小	計の5	5%)			円
									計			円
算定せ	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算定基準により		①市町村等補助			円	交付市町村等						
算出され	算 出 額	②要	· 受益者負担		円	負担金0	)積算					
れる			(a)府施策連携	<b>E</b> O	(b)広域連携	(c)	市町村連	携	0	(d)相談事業	相乗	効果
額		ŧ	漂準事業費		補助率				(1)	市町村等+②	受益	者負担)
				円×	=			円	(			円)
		代	商工会·会計	義所名	配分客	頁		役	'割(	配分の考え方	)	
	ᄷᇝᄼᄱᅜᇒᄭ					円						
	補助金の団体配分					円						
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円						
						円						

7	1-	н-	+	٦
ı	11	田	吞	

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

	小規模事	業経営支	<b>泛援事業</b>	地域活性化	事業 変更	更理由書						
	大東商工会議所											
事業名	製造業のた	めの安	全道場									
計画に対する 実績(数値)	支援企業数(計画)	24	支援企業数(実績)	0	支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数					
理由	【	会対策のらけてのには、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では	用している の安全道場_ 2年6月以降 ス感染症拡充 で、今年度は	「安全道場」 として講 、株式会社 大防止の観点 外部からの	の設備や多	を全対策の情ープワークで の担当者と け入れ側のほれは中止さ	情報を借用さ での体感研修 協議を行った 快議事項とし せて頂きたし	せていた を今年度 こが、今年 て、7月				

		事業	<u></u> 【名	-	雇用•	労働啓発セミ	ミナー		新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	30 年度	$\sim$	年度まで	<del>-</del>		<b> </b> 実施事業は左欄にC C計画を提出するこ	
事業の概要		獣や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	安倍内閣の上側の「働馬」で、から間外労働の上側の上側の上側の上側の上側がでかりで、から間未満をがある。本ののは、中間をはいる。本ののは、中間のののでは、中間のののでは、中間のののでは、大きないののでは、大きないのでは、まないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、大きないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのではないのでは、ないのでは、ないのではないのではないでは、ないのではないでは、ないのではないではないのでは、ないのではないではないではないではないではないではないではないではないではないではない	制のは月た企通習の適用では、日本ので	用が留ける。 7~ 分側はは 分の間は がののででである。 がいのででである。 がいのででである。 でいるでである。 でいるでである。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできる。 でいるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできる。 でいるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできるできる	。内均改しき環すのである。 の内のできいのできるのできるできる。 のできるのできる。 のできるのできる。 のできる。	ドい、2020 かな特働との事体との ののではののでは、 ののではできる。 のでである。 でのでのでのでのである。 でのである。 でのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでのでの	年4月から年月から年月から年日から年日のであります。 対極保等にはいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	企業の時 回ま10円 月 1月 1月 1月 1月 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日
			する対象 事業所数等)	地域商工業者の事	業主、管	<b>管理職、総務</b>	・人事・	・労務担当者等		
	Ę	事業 企業	に対する 美二 - ズ 把握方法等)	働き方関連法につる状況である。特 ては、たびたび個	に、具体	本的な対処方	法や成り	加事例、簡単な	労務管理方法な	
	つまて 組状		実施内容・ 実績数値	平成31年度 令和 管理適正化(働き方						
※継	続事	業の	反省点	人材確保及び法令順気のかという認識が不足 業が目標を持って取り	している	ように感じた。	次年度は:	もっと具体的な取	実際にどのように近 組事例をピックアッ	售めたらよい ップして、企
		0	人材育成型	働き方改革関連 に取り組んでいる 効果などを伝える	かという	改正に伴う賃 う事例や改善	金関係 <i>0</i> 方法 <b>、</b> 意	D法令知識の習 意識改革などを	得と、業種別に ピックアップし	こどのよう 、て、その
	本的 実施		人材交流型	(仮講師)大阪府 とする。	と協議し	しながら、社	会保険党	労務士または労	務に詳しい専門	家を講師
内容手			販路開拓型	(開催時期) (開催場所) (内 容)	大東商	手 6月〜9 I会館 3階 5改革法関連	大研修	多室 対正に伴う労務	関係法令等	
にいどこ	O) つ・ で・		ハンス゛オン型			別取組事例と 時間管理方法		()、成功のポイ	ント等	
123	き・ようするかを		独自提案型	7月上旬 参 8月下旬 講	加者募集習会開係	崔				
	第に)	(該 C	事業手法 対する場合は 対のと下欄に その根拠)	○ (a) 府施策連携 府施策連携 労1 (a) 講師の選定や (c) 大東市からも (d) 「労務支援」	1番 シカリキ <u>-</u> 5企業募集	[案内の周知を	いては大行って頂	で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	上と普及啓発に	
+	支	援文	寸象企業数	募集方法⇒	布及び7 ガ配信や	tームページ <sup>®</sup>	への掲載 ジへの掲	ばや大阪府総合 引載等を行うこ	において案内チ 労働事務所から とで、働き方改	のメルマ
事業の目標	支		対象企業の 変化	本事業を通じて、より、コンプライ	アンスの	の強化や労働	者の雇用	月維持に繋がる 	0	
標					体制の見	直しの必要性?	を感じた	事業所の割合	数値目標	70%
	5	その	他目標値	目標値の内容→						

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

# 大東商工会議所

	事業名			雇用・	労働啓発セ	ミナー				新規/継続	糸	継続
			サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
			20,200	円×	15	5 ×	<	1.00		303,00	OC	円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		$\rightarrow$	<		=			円
	弄た坐牛 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×		$\rightarrow$	<		=			円
	は、一0/11に押八)							(小	+)	303,00	OC	円
		※新	規の広域連携事	業の場合	合は広域連携の	進費を加	10算(ノ	小計の59	%)			円
									計	303,00	00	円
算定基	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算定基準により算出される額	(全年已65905%日下安)	<b>1</b> 1	5町村等補助	円 交付市町村等				<b>\$</b>				
り算出さ	算出額	23	受益者負担		円	負担金	会の積算	章				
れ		0	(a) 府施策連携	隻	(b) 広域連携	§ O (c	)市町村	寸連携	0	(d)相談事業権	目乗	効果
る額		木	票準事業費		補助率				(1	市町村等十②受	益者	5負担)
			303,000	円 ×	1.00 =	3	303,0	00 円	(			円)
		代	商工会・会	議所名	配分	額		役割	IJ (	配分の考え方	)	
	ない今の日は町八					円	1					
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核					円	]					
団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇) 円						-						
						円	-					
						円	}					

<b>7</b> 1# <b>#</b>	<b></b>	 	 
【備考	1		

		事第	<b>美名</b>	宋			_	新規/継続	継続
7	想定	する	実施期間	30 年度	<b></b> €~	年度まで		 実施事業は左欄にC C計画を提出するこ	
事業の概要		見状や	<b>美の目的</b> 課題をどのよ にしたいか)	間外労働の上限規一で、分割の上限規一で、かつ時間を開発を開発を開発を開発を関係している。これを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	開制の適用 が 対 対 対 は に が は に の に の で に が に の で に の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の	が始まった。臨、20日時間では、一次の時間では、一次の時間では、一次の時間では、一次のでは、一次のでは、一次ので、一次ので、一次ので、一次ので、一次ので、一次ので、一次ので、一次ので	に伴い、2020 時的な特別の事情 時間外労働と休日 80時間以内とす に向けた取組や人	年4月から年月から年月から年日から年日のであります。 対極保等にはいる。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	企業の時 同110円 月11日 月1日 月1日 日1日 日2日 日2日 日2日 日2日 日3日 日3日 日3日 日3日 日3日 日3
	-		する対象 事業所数等)	地域商工業者の事	業主、管理	里職、総務・人	事•労務担当者等		
	1	事業企業	に対する 美二ーズ 把握方法等)	る状況である。特	た、具体的	的な対処方法や	で企業からの問い 成功事例、簡単な 業のニーズは高い	労務管理方法な	
	つまっ 組状		実施内容• 実績数値				寺~16時開催「人村 業者数8.5社9名		
※総	機等のみ	業の	反省点		足しているよ	うに感じた。次年原	要性を感じているが、 度はもっと具体的な取 セミナーとしたい。		
		0	人材育成型	1-110/0/1 /	らかという		係の法令知識の習 、意識改革などを		
具体	本的		人材交流型	とする。 (開催時期)	令和2年	6月~9月頃		務に詳しい専門	家を講師
内容手	実施		販路開拓型	(開催場所) (内 容)	①働き方面 ②業種別		法改正に伴う労務 事例、成功のポイ		
い: どこ 何?			ハンズ、オン型		診加者募集 養習会開催				
にす	よう する かを 笙に)		独自提案型	※新型コロナ	ウイルス!	感染症拡大の	影響のため中止		
		(該 C	事業手法 対する場合は 対のと下欄に その根拠)	(c)大東市からも	1 1番 カリキュラ ら企業募集第	₹内の周知を行っ	(c)市町村連携 は大阪府等と協議す て頂き、認知度の向いく。カルテ化目標	上と普及啓発に	
事	支	泛援文	対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 15 社	布及びホー ガ配信や7	-ムページへの	窓口・巡回相談時 掲載や大阪府総合 の掲載等を行うこ 保する。	労働事務所から	のメルマ
事業の目標			 対象企業の 変化		労働環境の	の向上の必要性	を感じ、残業時間 雇用維持に繋がる 		組む事に
標					体制の見直	しの必要性を感し	どた事業所の割合	数値目標	70%
	2	その	他目標値	目標値の内容⇒					

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

# 大東商工会議所

	事業名			雇用•	労働啓発セミ	ミナー			新規/継続	ŕ	継続
			サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	ŧ	
				円×		×					田
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×		]=			円
	・			円×		×		=			円
	は、一切几に押入)						(川)	計)			円
		※新	規の広域連携事	業の場合	は広域連携促	進費を加算	(小計の5	%)			円
								計			円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
		<b>1</b> 1	5町村等補助		円	交付市町	村等				
より算出される額	算出額	25	<b>经</b> 益者負担		円	負担金の	積算				
れ		0	(a) 府施策連携	隻	(b) 広域連携	O (c)市	町村連携	0	(d)相談事業	相乗	効果
る額		ħ	票準事業費		補助率			(()	市町村等十②多	受益者	6負担)
		円 × 1.00 = 円 (									円)
		代 商工会・会議所名 配分額 役割(費							配分の考え方	)	
	おいるの日はあい	円									
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核					円					
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円					
						円					
			円								

_	_	_	_	_	_	_	_	
	7	ŀ	±	±	Ξ	ŧ	z	٦
	ı	1		0	7	7	=	

【備考】 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

	小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書
	大東商工会議所
事業名	雇用・労働啓発セミナー
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)
理由	【変更の経過と理由】 本事業の実施にあたり、大東商工会議所の会議室において、8月下旬に集合セミナーの 開催を予定しておりました。しかし、大阪府はのる陽性智力の対けれる。 な必要が不明 な感染者数が増加していることや経査件数にものる陽性智力の対け関値にあることを踏 まえ、本地域においても「三つの条件が同時に重なる場(多くの人の「密」集する場所・換 気の悪い「密」関空間・近距離での「密」接した会話」」を避けるための取り組みをより強 く徹底する必要があり、実施することが難しい状況であります。 令和2年8月11日に府施策担当課と調整した結果、新型コロナウイルス感染症拡大防 止策のため、「雇用・労働祭ゼミナー」の開催を中止することとした。 引き続き、支援対象事業所には、専門家と連携し労働環境の向上策や人材確保にかかる 環境整備の支援を行っていく。  【支援効果】  【今後の改善方策】  【会費内訳】

FU		事業	<b>美名</b>		ф	小企業人	材育成•定着	支援事業	<b>業</b>		新規/継続	継続		
7	想定	する	実施期間	2	7 年度	₹~	年度まで				事業は左欄に(			
事業		見状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	いる現場 は、求力 キャリア	ぱは当市に くにおいて アを積める こ並行して か」「有効	こおいても てもなかた ずに早期窩 て、「仕事 かな時間活	戦のアンマッテ 5例外ではない なか厳しく、 5 推職するケース 手の取り組みが 5用を理解する 所での仕事のか	ハ。特に また貴重 スが相次 う」等で自 る事で自	問題が全国 中小企業を な人材を正 で事に対し 研修を通じ 分自身の時	的多規てて間にく雇、、を	も大きな課題 立地する当市 用したとして 事業所による 「なぜこの仕 作れる」等を	きとなって でも十分な も半務手取り を理解する		
果の概要			する対象 事業所数等)	大東市に	内の全業	種事業別	र्ग							
<b>₹</b>		企業	に対する ≹ニーズ 把握方法等)	取り組みいるが、めており大東市の	*」につい 実際の耶 )、なかな	1ての回答 又り組みと ふか対応で をにおいて	Nる「大阪東語 きを見ると、[ こしては、賃貸 ごきない数値だ こも、雇用不足	回答数7 金・労働 が読み取	28社中1 時間といっ れる。	97 た直	社と約3割録接的な対応な	弱も占めて が6割を占		
	つまっ 組状		実施内容• 実績数値	平成31			5月29日開作 15社15名				ナー」			
※継	続事のみ	業の	反省点				スキルの向上に こいと考えて(		おいたが、	令和	2年度は定着	能促進に向		
		0	人材育成型	この研修	を通じて、	業務内に	i法としての「 <sup>-</sup> こおける仕事の	「段取り	」等を学び、	仕事	への取り組み			
	本的			具体的な 者側から	具体的な内容の業務研修とは異なり、「勤務先から個人への投資を実施する」事により、受講 者側からは「現状の事業所での仕事のやりがい」を見出し、事業所の魅力を高める事で離職の 即制に繋がると考える。									
内容			販路開拓型	対象:大 〈※:企	東市内の業業における	事業所にお る採用及び	3ける就労年数 『教育担当者も	10年未 受講可能	満の社員 〉					
	当型		ハンズ オン型	開催時期		年10月頃	東施回数は サルタント等							
どこ 何を	で・		独自提案型							·				
123	よう する かを 全に)	(該 C	事業手法 終当する場合は )印と下欄に その根拠)	府施策 セミナー また、開 しごとフ	催案内を <i>!</i> ィールド	番 おいては、 メルマガミ への登録を	(b) 広域連携 参加者に対し までの案内する に促す。 に協議しながら	てアンケ際に案内	を実施する。			る。		
	支	泛援文	対象企業数		拠及び 5法⇒ 社	一	えのセミナー(	の参加者	平均数より	算出。 	0			
事業の目	支		対象企業の 変化				アップを通じ <sup>*</sup> きやすい職場_				を目指す。 ま	た職場環		
標				指標		働き方が	向上した」と	答えた	参加者	数	値目標	80%		
		その	他目標値	目標値の	の内容⇒									
		ر ن	10日休旧		社									

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【<mark>変更</mark> 前】

# 大東商工会議所

周山	, 0,0,0==0.007												
	事業名		中/	小企業	人材育	前成・定着	<b>支援事</b>	業			新規/継続	糸	<b></b> 迷続
			サービス単価		支担	爰企業数			係数		標準事業費	貴	
			20,200	円 ×		15	×		1.00	=	303,0	00	円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×			×			=		円	
	(行が足りない場合			円 ×			×			=	円		
	は、⇒の行に挿入)								(川)	+)	303,0	00	円
		※新	規の広域連携事	業の場	合は広	域連携促進	進費を加	算(小	い計の59	%)			円
										計	303,0	00	円
算	独自提案単価及び												
	独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算定基準により算出される額		<b>4</b>	1)市町村等補助			円 交付市田			左				
とい		Шη	J回列守補助			円	XJATH	≖J ∱J ₹	<b>5</b>				
り質		@ <del>1</del>	7 <del> + </del> +			3	<b>₽ 1 1 0</b>	σ (± /:	-fr				
出	算出額	25	<b>受益者負担</b>			円	負担金	の頼	早				
つ れ		0	(a) 府施策連携	隻	(b)	広域連携	(C)	市町村	寸連携		(d)相談事業	相乗	効果
る額		<b>†</b>	票準事業費	·	補且	<b>边率</b>	•			(1	市町村等十②	受益者	負担)
			303,000 円 × 1.00 = 303,000										円)
		代 商工会・会議所名 配分額 役割							IJ (	配分の考え方	)		
	+*		円										
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核						円						
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)						円						
							円						
円													

	【備考】			
	【哺写】			
i				

後											
		事業	<b>業名</b>		ф	小企業人	、材育成・定着	支援事業	¥	新規/継続	売 継続
<b>7</b>	想定	する	実施期間	2	7 年度	₹~	年度まで			]実施事業は左欄 て計画を提出す	
事業 (		訳や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	いる現状といる。現状といる。までは、おいまでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、いいでは、	は当市にないている。これではおいていますが、「現場」では、「現場にある」では、「現場にある」では、「別場にある」では、「別場にある」といいました。	こおいて でもなかが がに早期に いいでは いいでは いいでは いいでは いいでする であると でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる		1。特に また貴重 なが相次 5」等の る事で自	中小企業を多な人材を正見な人材を正見ない。 で事に対しての研修を通じての分のでは、	るく立地する 見雇用したとして、事業所に。 て、「なぜこの 引を作れる」	当市において しても十分な よる業務手法 D仕事に取り 手を理解する
の概			する対象 事業所数等)	八果巾	りの全業	:性爭美/	<sup>ਮੁ</sup> T				
要		企業	に対する <b>美ニーズ</b> 把握方法等)	取り組みいるが、めており大東市の	り」につい 実際の取 り、なかな	Nての回行 又り組みで ふか対応 ≦におい	ハる「大阪東音 答を見ると、匠 としては、賃金 できない数値だ ても、雇用不足	回答数7 st ・ 労働 が読み取	28社中19 時間といった れる。	97社と約3 5直接的な対応	別弱も占めて 広が6割を占
	いまで 組状		実施内容• 実績数値	平成31			5月29日開修 15社15名				
※継	続事	業の	反省点				スキルの向上に たいと考えてい		おいたが、彳	合和2年度は5	P着促進に向
		0	人材育成型	この研修上げる事	を通じて、を目的とす	業務内はする。	用法としての「st こおける仕事の	「段取り	」等を学び、	仕事への取り約	み姿勢を引き
具体	本的		人材交流型	者側から 抑制に繋	は「現状の がると考え	の事業所で える。	は異なり、「勤烈での仕事のやりだ。	がい」を	見出し、事業		
な事内容	実施 字・		販路開拓型	〈※:企 開催場所	業における : 大東商	る採用及で 工会議所	おける就労年数で が教育担当者もを	受講可能			
(該)に(いつ	当型		ハンス゛オン型	講師:社	労士・キ <sup>-</sup>	ャリアコン	頁 実施回数はつ ンサルタント等を	を想定			
どこ何を	至・ よう		独自提案型	<u>※新型</u>	コロナワ	イルス	<u>感染症拡大の</u>	影響の	ため中止		
いた明確	))を	(該 C	事業手法 対当する場合は )印と下欄に その根拠)	府施策 セミナー また、開 しごとフ	催案内を ィールド/	番 おいては、 メルマガ等 への登録を	(b) 広域連携 参加者に対しで 等での案内する を促す。 と協議しながら1	てアンケ 祭に案内	を実施する。」	録の依頼を実施	
+	支	援文	寸象企業数		拠及び 5法⇒ 社	労務関係	系のセミナーの	)参加者	平均数より算	争出。	
事業の目標	支			境の向上	により	「より働き	アップを通じて きやすい職場」 	づくり	が形成される	3.	また職場環
標				指標		働き方か	向上した」と	答えた	参加者	数値目標	80%
		その	他目標値		D内容⇒ 社						

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変史後】

# 大東商工会議所

	事業名		中	小企業人	、材育成・定律	<b>言支援事</b>	<del></del> 業			新規/継続	刹	迷続
			サービス単価		支援企業数		係	数		標準事業費		
				円×		×			=			円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	弁/仁生十 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×		X			=			円
	は、一切川に挿入)						(	(小計	-)			円
		※新	規の広域連携事	業の場合	は広域連携促	進費を加算	算(小計の	カ5%	6)			円
				計			円					
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
準により	<u> </u>	<b>1</b> 1	5町村等補助		円	交付市	可村等					
より算出される額	算 出 額	23	<b>经益者</b> 負担		円	負担金(	の積算					
とれ		0	(a) 府施策連排	隽	(b) 広域連携	(C) ī	市町村連	携		(d)相談事業材	]乗	効果
る額		<b>ᡮ</b>	票準事業費		補助率				(1	市町村等十②受	益者	負担)
				円 ×	1.00 =			円	(			円)
		代	商工会•会	議所名	配分額	頂		役割	] ([	配分の考え方)		
	補助金の団体配分			円								
	(「代」欄には、中核					円						
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)											
	_					円						
		円										

_	_	_	_	_	_	_	_	
	7	ľ	±	±	Ξ	4	z	7
		1			-	~	_	

【備考】 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

	小規模事業紹	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	地域活性化	事業 変見	更理由書		
		大東商	工会議所				
事業名	中小企業人材育	育成•定着支	援事業				
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 15	支援企業 数(実績)	Ο	支援実績率	0.0%	【参 考】 参加者数	
理由	【変 事 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	あり あり あり いして では いして では のした では のした では のした では のに のに のに のに のに のに のに のに のに のに	かし、ためにからないできます。大性のでは、大性のでは、大性のでは、大性のできます。というというできます。これでは、大性のでは、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のでは、大性のでは、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のできないが、大性のでは、大性のないは、大性のでは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、大性のないは、それらいは、	守域において では い い い い い い い に た い い た に た い に に い が た に に い が た に に が に だ い に に が に が に が に が に が に に に に に に に に	て新型コロが 著割合が対 易(多とは あいまでは あいまでで まいまでで はないまで はない はない はない はない はない はない はない はない	ナウイルス感 曽加傾向にあ の「密」集3 ための取り たけイルス感 こした。	※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

		事業	<b>巻名</b>	技術見学交流事業 新規/継続   継続										
九	想定す	する	実施期間	14 年度~ 年度まで ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること										
事業	(現:	状や	の目的 課題をどのよ にしたいか)	地域のものづくり先進企業を見学することにより、イノベーションなど管内の中小企業が取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識の吸収を喚起すると同時に、優れた経営者等の話を聴き、企業間の交流促進支援も図る。										
の概	(業	種•	する対象 事業所数等)	先進技術に関心を有する、ものづくり企業を中心に20社を支援する。										
要		企業	に対する (ニーズ 把握方法等)	普段、個別企業の営業等では入れない先進企業を見学するニーズは高く、過去の先進企業見学への参加申込も20社以上あり、本事業に対するニーズは高いといえる。										
取:※継	れまで 組状 総 編 い み 記 が る る る で る る で る り る り る り る り る り る り る	兄	実施内容• 実績数値	【平成31年度の実施状況】 開催日時:令和元年7月26日 12時15分~18時 訪問先:ダイハツ工業㈱ 池田工場 参 加:26社・36名が参加 (支援企業満足度91点) 最も歴史の長い量産車メーカーであるダイハツ工業㈱において精錬された設備・環境 の下、専任スタッフが丹精込めて作り込んでいくCOPENの生産ラインが見学できる Copen Factory」と「日本のくらしの中で同社が何を考え、クルマづくりを通じどの ように世の中に貢献しようとしたのか?」を紹介しつつ、人に役立つものづくりの エッセンスを学ぶことができる「ヒューモビリティワールド」の見学会を実施した。										
		·	反省点	当日予定されていた量産工場の見学が急遽出来なくなったことが残念であった。 「今後再度訪問し、量産工場を見学したい」との声も寄せられた。										
		0	人材育成型	ものづくり企業等とタイアップして、2020年7~9月頃に実施。 ものづくり企業の先進技術等を学習するために、参加企業のイノベーションへ向けた										
具位な事		人材交流型		刺激喚起、企業間の交流促進を図る。 (1)概要説明										
内容	· [		販路開拓型	2)技術見学 3)技術等に係る質疑応答や名刺交換等										
(該)	当型		ハンス゛オン型	サベステロップを受ける ロージー・ファック ミュー・ファック こうりょう こうしょう こうしょう しょうしょう しょう										
りこ	₾•		独自提案型											
何をどのでいる。	よう する かを	(該 C	事業手法 当する場合は 知と下欄に その根拠)	(a) 府施策連携 (b) 広域連携 (c) 市町村連携 (d) 相談事業相乗効果 相談事業相乗効果: 技術見学交流事業をきっかけに、参加者の技術面における意識向上の他、5 S 支援、人材育成支援、販路開拓支援といった面におけるプラスの相乗効果を図ることが期待でき、カルテ化は参加事業所の5 0 %以上を目標とする。										
	支	援刘	才象企業数	設定根拠及び 案内チラシを配布するほか、ホームページやメルマガ、市報への広 募集方法⇒ 報記事掲載により募集を行う。 20 社										
事業の目標	支:		対象企業の 変化	参加企業が、本事業を通じ、イノベーションなど取り組むべき技術革新に向けた刺激や知識を吸収すると同時に、企業間の交流を促進することを期待する。これまでも当事業参加者から「今後、技術革新や経営の改善等に取り組みたい」との回答を頂いた。その他、「モニターに作業手順を表示しながら作業を進めることを社内でも実施しようとしていたので、とても参考になった」、「Copen Factoryでの仕事の取り組み方は少数精鋭を育てるのに有効」といった声も頂戴している。  指標 アンケートで「今後技術の革新や改善に取り組みたい」との回答割合 数値目標 70%										
	₹	<u>-</u> の	他目標値	目標値の内容⇒										

# 4-2. 地域活性化事業調書【変更前】

# 大東商工会議所

	事業名			技	術見学交流事	業				新規/継続	糸	<b>迷続</b>
			サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
			20,200	円×	20	)	×	1.00	=	404,00	OC	円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×			×		] =			円
	弁/仁坐十 (行が足りない場合 は、⇒の行に挿入)			円×			×		=			円
	は、一切几に挿入)							(川)	+)	404,00	OO	円
		※新	規の広域連携事	業の場合	合は広域連携の	進費を	を加算(	小計の59	%)			円
									計	404,00	00	円
算定	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠											
基準	(基準どおりの場合不要)											
学によ		11	市町村等補助		円	交付	交付市町村等					
算定基準により算出される額	算出額	25	<b>受益者負担</b>		円	負担	金の積	算				
れ			(a) 府施策連携	隻	(b) 広域連携	É	(c) 市町:	村連携	0	) (d) 相談事業相乗効果		
額		ħ	票準事業費	·	補助率				(1	市町村等十②受	益者	6負担)
		404,000 円 × 0.50 = 202,000 円 (									円)	
		代 商工会・会議所名 配分額 役割(面						配分の考え方)	)			
	ない今の日は町台	円 一										
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核						円					
	団体またはヒアリングで説明する代表団体に〇)						円					
							円					
円												

<b>7</b> 1# <b>#</b>	<b></b>	 	 
【備考	1		

		事第	美名		技	術見学交流事	業		亲	新規/継続	継続		
木	宝息	する	実施期間	14 年度	乏~	年度まで	<del>-</del>	←複数年段階的 また、別紙に		   業は左欄に   を提出するこ			
事業		見状や	美の目的 課題をどのよ にしたいか)	地域のものづくり 業が取り組むべる 営者等の話を聴る	き技術革	新に向けた刺	激や知言	より、イノベ <sup>、</sup> 哉の吸収を喚a	ーショ	ンなど管内	の中小企		
素の概要			する対象 事業所数等)	先進技術に関心を	を有する	、ものづくり	企業を「	中心に20社	を支援	する。			
× 1		企業	に対する ミニーズ 把握方法等)	普段、個別企業の企業見学への参加									
取:※継	組状 続事	での 沢 業 記入	実施内容• 実績数値	【平成31年度の 開催日時:令和元 訪問先:ダイハッ 参加:26社・ 最も歴史の長い の下、専任スタッ Copen Factory ように世の中に エッセンスを	元年7月2 ソ工業(株) 36名が 量をフが「E リンと「E 貢献しよ	26日 128 池田工場 参加 (支援 ーカーである 精込めて作り 3本のくらしの うとしたのか	企業満 ダイハ 込んでし )中で同 ?」を	ソ工業㈱におい ハくCOPENG 社が何を考え 紹介しつつ、	の生産 、クル 人に役	ラインが見 レマづくり 立つものつ	学できる を通じどの がくりの		
			反省点	当日予定されてい 「今後再度訪問し							た。		
		0	人材育成型	ものづくり企業等ものづくり企業の ものづくり企業の 刺激喚起、企業履	の先進技	術等を学習す					ハへ向けた		
具位な事			人材交流型	(1)概要説明 (2)技術見学		毎段応答か々制力協等							
内容手			販路開拓型	(3)技術等に係	系る質疑	応答や名刺交	換等						
(該)に(	型 ( C		ハソス゛オン型	<u>※新型コロナウ</u> 	<u> イルス</u>	<u>感染症拡大の</u>	)影響(	のため中止					
どこ何を	<u> </u>		独自提案型										
にす	する		事業手法	(a) 府施策連持		(b) 広域連携		市町村連携		) 相談事業			
明確		(該 C	事来于法 対当する場合は が印と下欄に その根拠)	相談事業相乗効見 上の他、5S支持 果を図ることが見	爱、人材	育成支援、販	路開拓	支援といった	面にお	けるプラス	スの相乗効		
	支	を援対	対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		ラシを配布す <sup>。</sup> 掲載により募			ジやメ	ルマガ、市	i報への広		
				20 社									
事業の目標	支		対象企業の 変化	参加企業が、本事や知識を吸収する事業参加者からた。その他、「そしようとしていたみ方は少数精鋭な	ると同時 「今後、 Eニター こので、	に、企業間の 技術革新や経 に作業手順を とても参考に	交流を( 営の改語 表示しな なった。	足進すること 善等に取り組 ながら作業を 」、「Coper	を期待 みたい 進める Fact	する。これ 」との回答 ことを社内	れまでも当 を頂い 回でも実施		
				指標 アンケート	で「今後技	術の革新や改善に取	又り組みた	 い」との回答割合	数值	目標	70%		
	_	その	他目標値	目標値の内容⇒									

# 4-2. 地域活性化事業調書【変更後】

# 大東商工会議所

	事業名			技征	ff見学交流事:	 業				新規/継続	ž	継続
			サービス単価		支援企業数		係	<b>系数</b>		標準事業費	ŧ	
				円×		×			=			円
	算定基準	$\Rightarrow$		円×		×			=			円
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			円×		×			=			円
	の行に押入)							(/]\	計)			円
		3	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	<b>長促進費を</b>	加算(小	計の5	5%)			円
									計			円
算定す	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
算定基準により	算 出 額	<u></u> ரி	可时村等補助		円	交付市町	」村等					
算出され		②受	· 经益者負担		円	負担金の	)積算					
れる			(a)府施策連携	<u>É</u>	(b)広域連携	(c)	町村連	携	0	(d)相談事業	1乗	効果
額		ŧ	票準事業費		補助率				(1)	市町村等+②	受益	者負担)
				円×	=			円	(			円)
		代	商工会·会計	義所名	配分客	頁		役	'割(i	配分の考え方	)	
	*************************************					円						
	補助金の団体配分(「代」欄には、中核団体またはは、アンドでで説明する。					円						
	たはヒアリングで説明する代表団体に〇)					円						
						円						
						円						

7	1-	н-	+	٦
ı	11	田	吞	

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため中止

	小規模	享業経営支	支援事業 対	地域活性化	事業変更	更理由書				
			大東商	工会議所						
事業名	事業名 技術見学交流事業									
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画)	20	支援企業 数(実績)	0	支援 実績率	0.0%	【参 考】 参加者数			
理由	本事業はくり企業を しかして であるで そこで そこで そこで かんしゅう かんしゃ かんしゅう かんしゃ かんしゅう かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ かんしゃ	先選がスが和度がある。 善善を進るのででは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、こ	を学習し、 実施を予定し での移動目で 大防止のため 当所内で協	参加企業の~ していた。 つ見学先でも かに国からえ 議した結果	イノベーショ 5多数が集ま 示された「3 、新型コロ	ョンへ向けた まる事業とな 3密」を避け ナウイルス	るこれ が	企業間のは新型コーツを受ける。		

		事業	<b>美名</b>		7	大東まちゼミ		新規/継続	継続
:	想定	する	実施期間	30 年度	₹~	年度まで	←複数年段階的実施 また、別紙にて計画		を
事業		犬や誤	美の目的 果題をどのような こしたいか)	538件へと5割近く を提供することで新 へのファンづくりを 拡大につなげていく	減少してい 税額客との 展開する本	る。このような状況 の出会いの場をつ 事業、「大東まち	業所数は2002年の1,0 兄の中、各個店の店主 くり、各商店とお客様と ビミ」の更なる推進によ	002件から201 が商品知識や の交流を通し、 り新規顧客獲	シノウハウ等 . 各商店主 得の可能性
米の概要	-		する対象 事業所数等)	大東市内の小売業  業者を募集する。 	<b>ぎ、サ</b> ービス	、業を中心に、自ら	の商品知識やノウハウ	の情報発信か	可能な事
^		企	に対する		結果、1		程で、第3回大東ま した。今後とも継続		
取 ※継	ιまて 組状 <sup>絵続事</sup>	況 業の	実施内容· 実績数値	【参加店舗】90 ○第4回「大東また 【参加店舗】10 ○「大東まちゼミセ 【一回目参加者】	【講座数  5ゼミ」開催  3【講座勢  ミナー」開 <sup> </sup>   33名	】108講座 【: 予定 【時期】20 数】121講座		月29日	
			反省点	本事業を、継続する合わせを続けている		ントとして定着させ	ていくために、まちゼミ	世話人会議で	綿密な打ち
		0	人材育成型	地域のお店の方が講師と 客)に伝えるコミュニケ			門知識から趣味の話まで、)	ノウハウ等を無料で	で受講者(顧
	具体的な実施		人材交流型	(流れ) 1. 参加店舗勧誘活動 2. まちゼミ参加研修会 3. まちゼミ開催	会等を開催				
内等	法	0	販路開拓型		カパンフレッ	トを作成し、大東市報の	と同封にて広報を行い、一般	役市民の受講者を加	なく募る。
	当型 〇 ) つ・		ハンス・オン型	【第5回大東まちゼミの 【大東まちゼミセミナー	-	020年10月頃 019年7月頃			
	で・ を・ よう		独自提案型						
にすのか	-	(該	事業手法 該当する場合は )印と下欄に その根拠)		で告知チラ 本事業へ	の参加事業者に	同送、大東市内全体 対し、販路支援等の		うへの周
<del> </del>	支	援対	才象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 75 社	※第3回	94回のまちゼミ参 大東まちゼミ」開作 「大東まちゼミ」開	崔 【参加事業者】	90 者】103(予	定)
事業の目標	カ  支援対象企業の			に対する意識改善	<b>きを図る。</b>		客数の増加及び新規 		
<b>信</b>	-	その <sup>,</sup>	他目標値	指標			章 マミナーや研修会に参 支参加者 54名		80% 美所数

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更前】

# 大東商工会議所

	事業名				大東まちぜミ				新規/継続	弁	継続
			サービス単価		支援企業数		係数	Ţ	標準事業領	貴	
			50,500	円×	75	×	1.00	) =	3,787,	500	円
	算定基準	$\Rightarrow$	20,200	円×	35	×	1.00	) =	707,	000	円
	・ディング (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円×		×		=			円
	071112147()						(	小計)	4,494,	500	円
		]	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	携促進費を	加算(小計				円
								計	4,494,	500	円
算定世	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算定基準により	算 出 額	<b>①</b> †	可时村等補助		円	交付市	<b>町村等</b>				
算出され		②受益者負担		円		負担金(	の積算				
れる			(a)府施策連携	<u>É</u>	(b)広域連携	(c)r	市町村連携	0	(d)相談事業 <sup>7</sup>	相乗:	効果
額		ŧ	票準事業費		補助率			(1	市町村等+②	受益?	者負担)
			4,494,500	円×	0.50 =	2,:	247,250 P	3 (			円)
		代	商工会·会計	義所名	配分額	頁		役割(	(配分の考え方	)	
	補助金の団体配分					円					
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					円					
	表団体に〇)										
						<u>円</u>					
						円					

【備考】

		事美	<b>業名</b>		ナ	「東まちゼミ		新規/継続	継続
	想定	する	実施期間	30 年度	₹~	年度まで		 実施事業は左欄に○ †画を提出すること	を
事業		状や説	業の目的 課題をどのような にしたいか)	538件へと5割近く を提供することで新 へのファンづくりを 拡大につなげてい	減少してい 所規顧客との 展開する本 く。	る。このような状況 の出会いの場をつ 事業、「大東まち <del>「</del>	業所数は2002年の記の中、各個店の店くり、各商店とお客様でき」の更なる推進に	1,002件から201 主が商品知識や まとの交流を通し、 より新規顧客獲	ノウハウ等 各商店主 得の可能性
の概要			する対象 事業所数等)	業者を募集する。					
		企	に対する 業ニーズ 把握方法等)		結果、1		程で、第3回大東 した。今後とも継		
取 ※継	つまて 組状 <sup>迷続事</sup>	況業の	実施内容· 実績数値	【参加店舗】90 ○第4回「大東また 【参加店舗】10 ○「大東まちゼミセ 【一回目参加者】	)【講座数 5ゼミ」開催 33【講座数 ミナー」開作 1 33名	】 108講座 【 予定 【時期】20 数】 121講座 崔 【日時】2019	年4月14日〜5月1 受講者数】 1, 127 020年2月15日〜3 9年10月30日に、3 回目参加者】 25 14事業所除く)	1人 3月29日 2回開催	
			反省点	本事業を、継続す合わせを続けている		ントとして定着させ	ていくために、まちも	ぎ世話人会議で	綿密な打ち
		0	人材育成型	客)に伝えるコミュニグ	となって、プロ ケーション事業	]ならではのコツや専 に <u>オンライン</u> まちゼ	門知識から趣味の話まで。 ミ」を開催。	、ノウハウ等を無料で	受講者(顧
	本的	本的 人材交流型		(流れ) 1.参加店舗勧誘活動 2.まちゼミ参加研修3 3.まちゼミ開催	会等を開催				
内3	容法	0	販路開拓型	大東市報への掲載、2 の皆様を中心にSNSな	ウメールでPF	?を図る。	の案内、当所の会報同封		
	当型())		ハンス・オン型	当オンラインまちゼミなどを図れるようにする	<u>ミのホームペー</u> る。_	<u>- ジを作成し広くPR</u> ?	を行い、受講希望者への	講座受講の準備の案内	1や、参加受付
どこ 何:	で・ を・ )よう		独自提案型	【大東 <u>オンライン</u> まちた 【大東まちゼミ <u>説明会</u>		2020年10月 <u>5</u> [ 】 <u>8月20日、9</u> ]	3〜18日 31日、9日(昼夜の2)	回)、14日、18E	計6回
のな	する かを 雀に)	(討	事業手法 対当する場合は )印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携 大東市報への掲載 PR、そしてまた 本事業への参加電 カルテ化は参加電	式、大東市 <u>うゼミ世話</u> 事業者に対	広報板(市内約 人会の皆様を中 し、販路支援等	(c)市町村連携 30箇所) での案 心にSNSやメー の支援につなげて とする。	·ルでPRを図る	同封での
#	支	泛援文	対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 75 社	※第3回「	34回のまちゼミ参 大東まちゼミ」開作 「大東まちゼミ」開	崔 【参加事業者】	90 業者】103(予)	定)
事業の目	支		対象企業の 変化	大東まちゼミに参 に対する意識改善		とにより、来店	客数の増加及び新	規顧客の獲得や	売上改善
標			~ 10		店客数が増	曽加した参加事業	美者の割合 おおおお	数値目標	80%
	その他目標値			目標値の内容⇒ 35 社	まち		ミナーや研修会に 度参加者 54名		美所数

# 4-2. 地域活性化事業 事業調書【変更後】

# 大東商工会議所

	事業名				大東まちゼミ				新規/継続	弁	継続
			サービス単価		支援企業数		係数	Ţ	標準事業領	貴	
			50,500	円×	75	×	1.00	) =	3,787,	500	円
	算定基準	$\Rightarrow$	20,200	円×	35	×	1.00	) =	707,	000	円
	・ディング (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)			円×		×		=			円
	の月日に日中ノベク						(	小計)	4,494,	500	円
		]	※新規の広域連	携事業の	場合は広域連携	携促進費を	加算(小計				円
								計	4,494,	500	円
算定基準に	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
拳準により	算 出 額	<b>①</b> #	可时村等補助		円	交付市町	<b>订村等</b>				
算出され		②受益者負担		円		負担金(	の積算				
れる			(a)府施策連携	<u> </u>	(b)広域連携	(c)r	市町村連携	0	(d)相談事業 <sup>7</sup>	相乗:	効果
額		ŧ	票準事業費		補助率			(1	市町村等+②	受益?	者負担)
			4,494,500	円×	0.50 =	2,:	247,250 P	3 (			円)
		代	商工会·会認	義所名	配分額	頁		役割(	(配分の考え方	)	
	補助金の団体配分					円					
	(「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代					円					
	表団体に〇)										
						円 円					
						円					

【備考】

	小規模事業経営す	返援事業 :	地域活性化	事業の変更	理由書		
		大東商	工会議所				
事業名	大東まちゼミ						
計画に対する 実績(数値)	支援企業 数(計画) 35	支援企業数(実績)		支援 実績率		【参 考】 参加者数	
理由	★ 【 門シるけ 更 ( ・・ ★ 大令 大令 対型にり のロ回りち 変・・ ・ ・ ・ ・ 今・・ まで、とてし 点面東同東のち手、 大令 大令 対型にり のロ回りち はと」報Rミで加 オ2 W2 まの大の大いに 更対大「大でまのや 「 「 接業掲し内ムな イ0 ゼ月 イ。れ 】次ンれの はと」報Rミで加 オ2 W2 】 口けに 善の大にミ はと」が載てパペど ン月 ミ2 ル な 第ラな可 が表に終す に まったい が で で で が 載てパペど ン月 ミ2 ル な 第ラな可 に で で で が 載てパペど ン月 ミ2 ル な 第ラな可 に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	だけずあが グ知口大ちクジ図 ち日 明日 と 、 ずン顧どけずあが イチナ東ゼレをれ ゼ〜 会、 い 新 がま客受イ空こる ンラで市ミッ作る ミ1 (9 う し 、ち開講ル間とた 」シ「広世ト成よ 」8 講月 逆 い 令ゼ拓者ス、がめ でを密報話もしう 実日 座1 境 顧 和ミむ	(の近判、 実大」板人同広に 施 研日 で 客 3の引お感距明対 施東と(会封くす 予 修、 も の 年結で客染離し面 し市な市のでPる 定 会9 、 開 2果で様拡でまで ま報る内皆きR。 )日 元 拓 月にあしていては すとだ約様なを ゴ(り 気 が) による)大のしは	こ防「たな 、司め3をく行 実配 こ 期 もりお止密。く 封実0中ない 施夜 頑 待 まま話の」 オ で施箇心り、 予の 張 で ちすした接 ン Pで所にま受 定2 る き ぜが、めし ラ Rき)Sし講 回 大 ま ミ、まにた イ するてへた者 言) 東 す きっ	Part	をれっ ミ 定た所でJ座 1 を もよの 1 で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ミ「「 る がは封りな備 ん、ュ密密 こ 、、 まどのニ」」 と す 案 ケ集を に す 案 の